

# 第4期経営改革実施計画書 令和6年度個別計画

令和6年4月1日現在

団体名		公益財団法人金沢市水道サービス公社			代表者職氏名			理事長 坂本 敦志			
組織の状況		令和4年4月1日時点			令和5年4月1日時点			令和6年4月1日時点			(注1) 常時勤務する役員は「役員等」にのみ計上 (注2) 「役員等」には評議員を含む (注3) 「常勤」職員とは正規職員を、「非常勤等」職員とは嘱託、非常勤、臨時等を指す
		常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計	
	役員等の数	2	12	14	2	12	14	2	12	14	
	(人) うち市職員		5	5		5	5		5	5	
	うち市OB	2	2	4	2	2	4	2	2	4	
	職員数	6	32	38	6	32	38	6	26	32	
(人) うち市職員			0			0			0		
うち市OB		27	27		27	27		22	22		
財務の状況		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算			
	総収入額	324,730 千円		331,729 千円		341,240 千円		324,330 千円			
	総支出額	319,909 千円		330,147 千円		338,736 千円		348,780 千円			
	差引収支額	4,821 千円		1,582 千円		2,504 千円		△24,450 千円			
	総資産額	135,270 千円		135,882 千円		139,827 千円		/			
	総負債額	24,115 千円		23,496 千円		25,324 千円					
	正味財産額	111,155 千円		112,386 千円		114,503 千円					
市からの財政支出	委託料	306,350 千円		233,092 千円		237,754 千円		219,904 千円			
	補助金等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	合計	306,350 千円		233,092 千円		237,754 千円		219,904 千円			
令和6年度の主な事業	自主事業	事業名		事業内容		予算額		効果等見込(利用者数見込)			
		給水設備等適正管理推進事業(相談)		水道に関する相談、助言、指導及び意識啓発並びに注意喚起		44,158 千円		200,000 人			
		地域安全推進事業		事件、事故等の未然防止及び危険箇所発見による関係機関への通報		65,630 千円		市内全域			
		給水設備等維持管理事業(修繕等)		水道設備の簡易修繕及び清掃		28,293 千円		425 人			
						千円		人			
					千円		人				
	(指定管理施設を含む) 受託事業	事業名		事業内容		予算額		効果等見込(利用者数見込)			
		給水設備等適正管理推進事業(受水槽・漏)		小規模受水槽調査指導及び啓発パンフレットの配布、漏水調査		32,782 千円		216,400 人			
		給排水設備検査事業		給排水設備の新設など工事の竣工検査		26,670 千円		7,100 人			
		水道・ガス安全安定供給事業		放水作業、ガス導管漏洩検査及び水取		21,555 千円		水道及び都市ガス利用者			
給水設備等維持管理事業(検針等)		水道・ガスメーター検針、水道開閉栓		74,952 千円		水道及び都市ガス利用者					
施設運転管理等事業		汚泥処理施設運転、ガス原料受入設備運転		21,720 千円		水道及び都市ガス利用者					

改革に向けた 令和6年度の 具体的な取組	1 人材基盤の強化 (1) 職員の職務遂行能力の向上 職員を各種研修に派遣するとともに公的資格等の取得を推進する。 (2) 必要な職員数の確保 水道事業関連の業務経験を有する人材をパート職員として採用する。
	2 財務基盤の強化 (1) 受託業務の確保 金沢市企業局との基本契約に基づき、受託業務を確保する。 (2) 受託業務の最適化 令和7年度に向けて、受託業務の選択と集中を検討する。 (3) 業務実施体制等の効率化 ①委託者との協議を通じて、受託収益の増額を図る。 ②業務の合理化等を通じて、経費の削減を図る。 ③委託検針員の適格請求書発行事業者登録を支援する。

		成果指標	計画目標値 (令和10年度末)	令和6年度目標値
成果指標 (実施計画の 達成度を測る ための指標) 及び目標値等	人材 基盤 の 強化	内部研修の実施回数	6回/年以上	3回/年
		外部研修の受講人数	延べ12人/年以上	延べ4人/年
		必要な職員数の充足率 (配置職員数/必要職員数)	100%	100%
	財務 基盤 の 強化	基本契約に基づく受託業務の有無	有り	有り
		受託業務最適化の実施の有無	計画期間において有り	令和7年度に向けて 検討
		執行体制の効率化等を実施した業務の割合 (延べ効率化件数/2024年度総業務件数)	50%以上	10%
		事業安定化基金残高	50,000,000円以上	59,658,200円